

予算編成にあたっての

市長施政方針



【平成19年度は「崖っぷち予算」】

ただいま上程されました平成19年度山陽小野田市一般会計予算ほか諸案件の説明に入るに先立ち、平成19年度の施政方針並びに予算編成について、所信を述べたいと思います。

山陽小野田市は、この3月で誕生2周年を迎えますが、残念ながらもともと基礎体力のない自治体同士の合併であったため、標準財政規模に照らし、不良債務も多額なら、実質公債費比率も県下で最悪の状態、財政状況はまさに破綻寸前というほかありません。本市を赤字再建団体に転落させないためには、今こそ市民が一丸となり、忍び難きを忍び、耐え難きを耐える以外に、第二の夕張から逃れるすべはありません。山陽小野田市の平成19年度予算案は、このような状況下で、山陽小野田市が第二の夕張にならずに生き延びるための、まさに「崖っぷち予算」となりました。従来市民サービスもかなり低下せざるを得なくなりました。大変心苦しく思っておりますが、赤字再建団体への転落回避のため、議会をはじめ市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。私も、耐え忍び続けたあとに訪れるであろう曙の時代を強く信じて、

全身全霊をこめて山陽小野田市のまちづくりに向け邁進する決意であります。

【仮称「自治基本条例」制定に着手します】

さきほども触れましたが、山陽小野田市が誕生して、来月ではや3年目を迎えようとしています。この間、合併1周年の記念行事「市民ふれあいの集い」や市章、市の木・市の花の決定、「山陽小野田市民まつり」の開催など、市民の一体感の醸成に努めてまいりました。また、私の基本姿勢であります「公平・公正・公明正大」のもと、「対話の日」や「市政説明会」、「まちづくり市民会議」などを開催する中で、「市民参加による市民本位のまちづくり」にも努めてまいりました。

また、市の基本計画や条例案の策定に際しては、昨年10月から「市民意見公募（パブリックコメント）」の手続きを義務付け、市民への情報公開と市民参加によるまちづくりをより一層推進していくこととしております。

更に本年度は、県内の他の自治体に先駆けて自治体の憲法とも言われる仮称「自治基本条例」の制定に着手することとし、早々に「自治基本条例をつくる会」を立ち上げ、条例制定への気運の醸成を図りながら、遅くとも平成21年4月の施行を視野に策定に取り組



▲万が一の災害に備え、防災情報ネットワークシステムを構築します。(写真は17年度完成の消防緊急通信指令システム)

19年度 主な新規事業

- 地域総合整備資金貸付事業（6億円）
市の経済発展と雇用拡大効果が見込まれ、地域振興につながる商業施設整備事業に対して、市が6億円を地方債で借入れ、これを全額事業者に融資します。6億円の元金に対して市の負担はありませんが、利子分については市で一部負担する事業です。
- 山口県総合防災情報ネットワークシステム構築事業（4,013万円）
災害発生時または災害発生防止等に対し迅速確実な連絡対応を可能にするため、山口県・市町・消防の三者を全国ネットの衛星通信でつなぐ防災専用ネットワークを構築します。